

「ポイント制度」にまつわる

# 会計処理・ 税務処理の 基本 [後編]

澁谷典彦税理士事務所  
税理士・社会保険労務士  
澁谷 典彦

前編(10月号)で解説した「共通ポイント」の会計・税務処理等に続き、今回は「自社発行ポイント」の会計・税務処理について解説します。



それなら中小企業にはまったく関係ないものかというところ、そうとも限りません。

「ポイント制度」という論点、特に「自社発行ポイント」の論点からいえば、収益認識基準に基づいたほうが、税金計算において益金が増え、繰り延べられるなど有利なこともあるため、ぜひとも確認しておきたいところです。

## 自社発行ポイントとは？

お店で商品などを購入したときに、「ポイント」がもらえることがあります。「ポイント10倍デー」などの還元率が高い日は、つい買い過ぎることもあるでしょう。

さてポイントのうち、そのお店でしか使えないものは、「自社発行ポイント」などと呼ばれています。前編で解説した「共通ポイント」(複数、他業種の加盟店で共通して利用できるポイント等)とは異なり、そのお店や同じ会社の別店舗でしか利用できません。

自社発行ポイントには、次回以降買い物をするときに、そのポイント相当分安く買えるというような特典があります。

大手家電量販店やドラッグストア、あるいは、無印良品やスターバックス、お近くのケーキ店などで実施・運用されていることもあるでしょう。

本稿では、この自社発行ポイントの会計処理と税務処理について確認していきます。

## 自社発行ポイントの処理

2018年5月に、国税庁から「収益認識基準による場合の取扱いの例」(以下、「取扱例」とします)が公表されています。本稿では取扱例をベースに、前提を追加した設例をもとに解説します。

### 前提条件

▼A社はポイント制度を運営している。A社は、顧客の110円(税込)の購入につき11ポイントを付与する(ただし、ポイント使用部分については、ポイントは付与されない)。

▼顧客は1ポイントをA社の1円の商品と交換できる。

▼A社はポイントを顧客に付与する重要な権利と認識している。

▼顧客は、付与されたポイントを資産として計上しない。

▼消費税の税率は10%とする。

## 収益認識会計基準の導入

前編の冒頭でも解説しましたが、2018年3月に、収益認識に関する包括的な会計基準となる企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等(以下「収益認識基準」とします)が公表されたことに伴い、法人税法等の改正

も行なわれました。

この収益認識基準は、2021年4月1日以後に開始する事業年度から、会社法上の大会社(資本金5億円以上または負債200億円以上の会社)や上場会社においては強制適用されています。

一方、この収益認識基準は中小企業においては任意適用とされています。

## 売買経過

### X1年度

① A社は顧客に1万1000円（税込）の商品を販売し、1100ポイントを付与した。

ポイント消化率（将来使われることが想定される割合）は、合理的に80%と算定された。

② 後日、顧客は500ポイントを使用し、商品を購入した。

### X2年度

③ 顧客は300ポイントを使用し、商品を購入した。A社は、X2年度末にポイント消化率を90%と算定しなおした。

## 会計処理1

まずは、売買経過の順に解説していきます。

X1年度の〈売買経過①〉の仕訳は、仕訳例1のようになります。

## 解説

売り手のA社には、買い手である顧客に商品販売したことによって、1万1000円が入金されています。

まずは、この金額のうち10

00円部分は消費税および地方消費税（以下、「消費税」とします）として別計上されます。消費税については、収益認識基準の導入による影響は受けませんので、課税標準は課税資産の譲渡等の対価の額である1万円であり、仮受消費税として1000円が計上されることとなります。

次に、消費税を除いた1万円部分をどう捉えるかですが、これは、「商品の金額」（以下、「売上」とします）と、「ポイントを発行したことにより受け取った金額」（以下、「契約負債」とします）の2つの履行義務の合計額と考えられます。

この2つの履行義務を果たすことにより、1万円を受け取ったわけですから、それぞれの価値（独立販売価格）の比で案分して計上します。

まず売上は1万円であり、契約負債は880円である、というように考えます。

この880円というのは、1万1000円に対する10%のポイント（1100円）のうち、将来使われることが想定される割合（ポイント消化率）である

80%部分（880円）のことでです。

計算式で

は、「1万1000円×10%×80%＝880円」となります。

この2つの履行義務の価値の合計は、1万880円となります。

この金額を値引きして、1万円の商品と契約負債を販売したと考えます。

そのため、この1万円を、それぞれの価値の比で案分することになります。

計算式では、「売上」「1万円×（1万円÷1万880円）＝9191円」、「契約負債」「1万円×（880円÷1万880円）＝809円」となります。

つまり、「商品」を1万1000円で販売したが、そのうち1000円は消費税。1万円部分は、定価1万円の商品を9191円に値引きをした。さらに1

## 仕訳例1

〈売り手〉

借方	貸方
現金 11,000円	売上 9,191円※1 契約負債 809円※2 仮受消費税 1,000円

〈買い手〉

借方	貸方
仕入 10,000円 仮払消費税 1,000円	現金 11,000円

※1 11,000円×10%×80%＝880円

10,000円×（10,000円÷10,880円）＝9,191円

※2 10,000円×（880円÷10,880円）＝809円

## 仕訳例2

〈売り手〉

借方	貸方
契約負債 460円	売上 460円※

※ 809円×（500ポイント÷880ポイント）＝460円

〈買い手〉 仕訳なし

## 会計処理2

②の仕訳をみると、仕訳例2の

1000円分を、ポイントとして渡した。このポイントは、多分80%分の880円くらいしか使われないと見込んでいた。このポイントも商品と同じ率で値引きし、809円で売却した」と考えるとわかりやすいと思われる。紙などに書きながら整理すると、理解が進むでしょう。

ようになります。

買い手である顧客が、1100ポイントのうち500ポイントを使って、500円分の商品を購入した取引です。

### 解説

売り手のA社は、「将来使用されると見込んでいる880ポイント」について「契約負債」として認識している809円のうち「500ポイント」に対応する部分の460円を取り崩して、売上として認識する必要があります（図表1）。

また、契約負債を取り崩して売上に振り替える仕訳の消費税は、課税対象外（不課税）とされています。

計算式では、「809円×（500ポイント÷880ポイント）＝460円」となります。買い手側は、当初のポイントも資産として計上しておらず、お金も出ていかないので、仕訳はありません。

### 会計処理3

③ 続いてX2年度の（売買経過③）についてです。

図表1 契約負債の取崩し額の計算イメージ（会計処理2）

当初の契約負債計上額 = 809円

契約負債から 売上に振り替える金額 460円	X1期末の BS残高 349円
期末時点の ← 使用済みポイント累計 → 500P	
期末において ← 今後使用されると見込まれるポイント総数 → = 880P →	

$809円 \times \frac{380P}{880P} = 349円$

図表2 契約負債の取崩し額の計算イメージ（会計処理3）

当初の契約負債計上額 = 809円

契約負債から 売上に振り替える金額 654円	X2期末の BS残高 155円
期末時点の ← 使用済みポイント累計 → 800P	
期末において ← 今後使用されると見込まれるポイント総数 → = 990P →	

$809円 \times \frac{190P}{990P} = 155円$

### アクションポイントの

#### 処理

ここまで自社発行ポイントの会計処理について解説しましたが、この「ポイント」とは「販売に伴うもの」であることが前提です。

その他にも、会員になることやアンケートに答えて得られるポイント、来店することですら付与されるポイントなどがありますが、これらのポイントは、「アクションポイント」などと呼ばれ、販売に伴うものではありません。

### 解説

X2年度に買い手である顧客が300ポイントを使って、300円相当の商品を購入、売り手であるA社は、X2年度末にポイント消化率を90%に更新しました。A社は、契約負債をいくら取り崩せばよいのでしょうか。

この場合、「当初契約負債として計上した809円は、990ポイントに対応するものだった」というように、対応比率も更新して考えられます（図表2）。809円＝990ポイントの

うち、800ポイントがX2年度末までに利用されていると考えます。よって、「809円×（800ポイント÷990ポイント）＝654円」が、X2年度末までに取り崩すべき契約負債の金額となります。

X1年度において、すでに460円の契約負債が取り崩されているので（売買経過②）、654円から460円を差し引いた194円をX2年度末に取り崩して、売上に計上します（仕訳例3）。

よって、収益認識基準の導入後においても、従来どおりの処理となります。つまり、契約負債として負債計上するのではなく、ポイント引当金等として繰り入れることとなります。

たとえば、1000ポイントのアクションポイント（還元率は1ポイントにつき1円とする）を発行したとします。そのうち800ポイントが期末までに使用され、残り200ポイントのうちの50%が翌期以降に使用される見込みである場合、決算時の仕訳は仕訳例4のようになります。

## 法人税の処理

収益認識基準の導入に伴い、平成30年度税制改正において法人税基本通達2-1-1の7が新設されました。これにより、法人税の計算では資産の販売等に伴う自社発行ポイントについて、会計と同様の処理ができることとなりました。

図表3に挙げた要件を満たす必要はありますが、契約負債として計上した金額相当額の益金計上を繰り延べることができるため、中小企業においても適用を検討する

価値はあると思われます。

なお、負債計上額のうち、一定期間経過後の未使用分については、益金計上する必要があります（法人税基本通達2-1-39）。

## 消費税の処理

前述のとおり、収益認識基準の導入によって法人税は基本通達が整備され、会計処理との整合性が図られています。

しかし、消費税については「従来どおりの処理」とされており、収益認識基準に従った会計処理を

してしまうと、実務上、正しい消費税計算が行われません。

仕訳例1の処理の際、このままの処理だと、消費税の課税標準が本来1万円であるところ、契約負債809円を引いた9191円となってしまう。

よって、実務上は仕訳例5のような処理が現実的でしょう。

ポイントの処理方法については、まだ不明確な部分も多いのが現状です。今回の基本的な解釈を踏まえて、今後の実務の参考にしてください。

### 仕訳例3

（売り手）

借方	貸方
契約負債 194円	売上 194円※

※  $809円 \times (800ポイント \div 990ポイント) = 654円$   
 $654円 - 460円 = 194円$

### 仕訳例4

（売り手）

借方	貸方
ポイント引当金繰入 100円	ポイント引当金 100円※

※  $1,000円 - 800円 = 200円$   $200円 \times 50\% = 100円$

### 仕訳例5

（売り手）

借方	貸方
現金 11,000円	売上 10,000円
	仮受消費税 1,000円
売上（不課税） 809円	契約負債 809円

図表3 法人税基本通達2-1-1の7に定められた要件(概略)

- (1) 自社発行ポイント等は販売等をしなければ相手方が受け取れないものであること
- (2) 付与した自社発行ポイント等が発行年度ごとに区分して管理されていること
- (3) 付与した自社発行ポイント等に関する権利は、有効期限を経過したこと、規約その他の契約で定める違反事項に抵触したことその他やむを得ない事情があること以外では一方的に失効できないことが規約等で明らかにされていること
- (4) 次のいずれかの要件を満たすこと
  - ① 付与した自社発行ポイント等の呈示があった場合に値引き等をする金額が明らかにされており、かつ、将来の資産の販売等に際して、たとえ1ポイントまたは1枚のクーポンの呈示があっても値引き等をするものとされていること
  - ② 付与した自社発行ポイント等が当該法人以外の者が運営するポイント等または自ら運営する他の自社発行ポイント等で、①に該当するものと所定の交換比率により交換できることとされていること